

令和5年度消防庁補正予算の概要

総務課

令和5年度補正予算が令和5年11月29日の参議院本会議において、賛成多数で政府案どおり成立しました。これは、同年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の裏付けとなる予算等となっています。

消防庁関係では、緊急消防援助隊や消防団の車両・資機材等の整備、マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステム構築などのための予

算として、80.0億円（令和2年12月11日に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による事業（以下「加速化対策事業」という。）を含む。）を確保したところです。本稿では、その概要について解説します。

なお、予算額にはデジタル庁への一括計上分が含まれているものもあります。

1 大規模災害時等に対応するための緊急消防援助隊の車両・資機材等の充実等（加速化対策事業含む）

緊急消防援助隊の車両・資機材の老朽化も踏まえ、被害状況を早期に把握するための国と地方自治体の情報共有体制の強化、情報の収集・分析による指揮支援体制の強化、テロ災害等における救助体制の強化など、大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化を図り、緊急消防援助隊の車両・資機材等の適切な整備を実施するための経費として49.1億円を計上しています。

【車両・資機材等の老朽化対策（更新）】

- 消防庁ヘリコプター
- 特別高度工作車・海水利用型消防水利システム等



消防庁ヘリコプター



特別高度工作車



海水利用型消防水利システム

【車両・資機材の新規配備】

- DX資機材等
- 小型遠隔化学剤検知器
- 拠点機能形成車
- 小型救助車



拠点機能形成車



指揮支援体制の強化のための緊急消防援助隊へのDX資機材等配備（デジタル作戦卓等）



2 消防団への救助用資機材等搭載型多機能消防車の無償貸付・消防団設備整備費補助金（加速化対策事業）

消防団の災害対応能力の向上を図るため、救助用資機材を搭載した多機能消防自動車の無償貸付及び市町村が行う消防団の救助用資機材等の整備に対する補助を実施するための経費として22.2億円を計上しています。



多機能消防車



ドローン



救命ボート

救助用資機材の補助対象（例）

3 消防団員に対するドローン講習（消防団災害対応高度化推進事業）

全国の消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を元にした災害対応講習を実施するための経費として0.4億円を計上しています。

4 消防団への更なる入団促進を図るためのマニュアルの作成

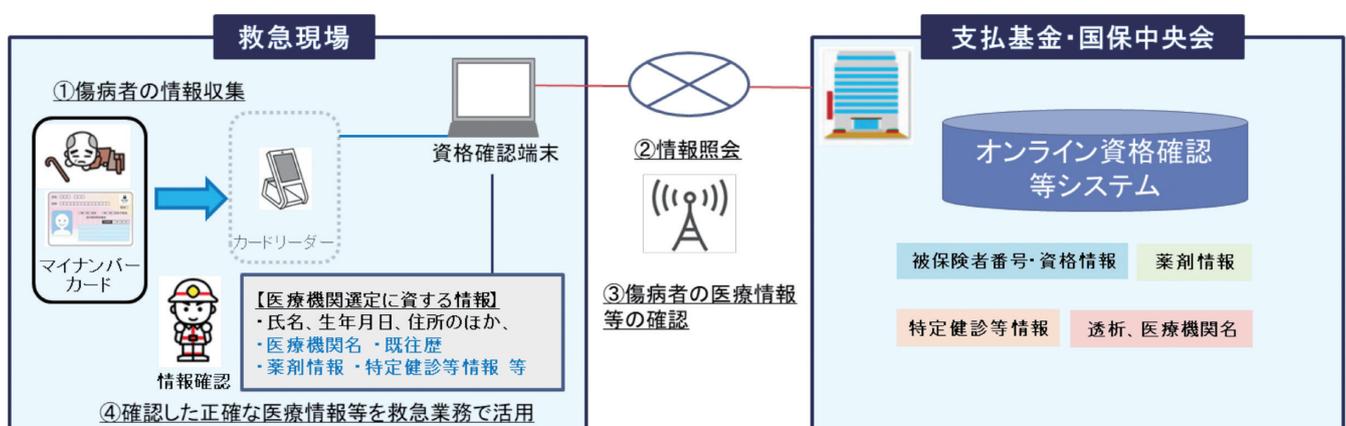
幅広い住民の消防団への入団を促進するため、女性や若者が活動しやすい環境づくりや消防団の地域貢献に対する住民の理解促進など、団員確保等のためのノウハウが記載された国としての統一的な手引きとして、マニュアルを作成し、地方公共団体・消防団に配布するための経費として0.1億円を計上しています。

5 高度化に対応した指令・業務システムの導入

消防指令システムにおける各種インターフェースの標準仕様を更新するとともに、消防業務システムにおけるクラウド化のための標準仕様を策定し、それらに基づき構築された各システムが稼働するように、全国の消防本部に対し普及啓発を実施するための経費として1.1億円を計上しています。

6 マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステム構築

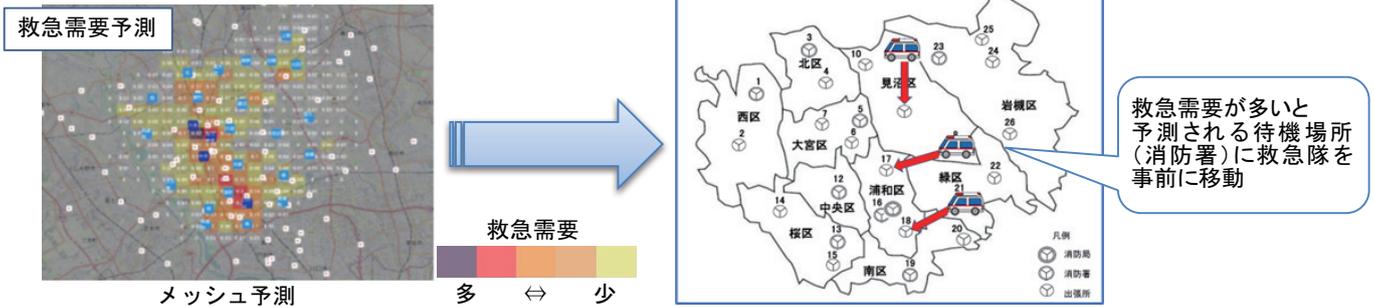
救急隊が医療情報等を閲覧できるシステムの構築に向け、幅広い消防本部の参画を得て実証を行い、救急現場で活用できるシステム構築を推進するための経費として3.7億円を計上しています。



事業のイメージ

7 AIを活用した救急隊運用最適化

AIを活用した救急隊運用最適化による現場到着所要時間の短縮化を図るため、必要な効果シミュレーションを実施するための経費として0.3億円を計上しています。



8 その他の事業

上記1～7のほか、以下の経費を計上しています。

○GX新技術に係る危険物規制の調査 (0.1億円)

水素等のGX新技術(水素の製造、運搬、使用に係る新たな技術)について、消防法の危険物規制がその実用化の支障とならないよう、GX新技術の今後の動向等について調査を実施

○Jアラートの更改に伴う調査検討業務 (0.6億円)

次期Jアラートへの更改に向け、現行Jアラートが抱える課題等の整理と解決策の検討を実施。特に、運用面の費用軽減を重点とし、次期Jアラートの効率的かつ効果的な運用・保守のあり方を検討

○消防における公共安全LTEの活用方策に関する検討 (0.4億円)

政府共通で検討を進めている「公共安全LTE」(PS-LTE)について、大規模災害時における現場活動等での有用性を検討・実証し、消防における公共安全LTEの導入を推進

○災害情報伝達手段の整備等に係るアドバイザー派遣事業 (0.3億円) (加速化対策事業)

市区町村に対し、無線などの通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣することにより災害情報伝達手段の整備に係る課題共有・解決を図り、各市区町村における災害情報伝達手段の整備促進等を実施

○消防大学校・消防研究センター建物施設・設備等の維持整備 (1.5億円)

- ・建築から20年以上が経過し、経年劣化・老朽化が著しい消防大学校本館の受電室電力中央監視設備等について、補修・修繕等を実施し、学生の安全及び健康に配慮した良好な研修環境を維持整備
- ・消防研究センターに設置している実大規模の火災燃焼実験等を行うことが可能な国内有数の「大規模実験場施設」を構成する電気集塵機設備(2号機及び4号機)、水再生装置等について、設備の経年劣化による故障・不具合等が生じていることから、老朽改修・故障修繕等工事を実施

○環境規制に配慮した泡消火設備の普及に向けた検討 (0.1億円)

駐車場に設置されている泡消火設備について、PFAS(有機フッ素化合物)を用いない消火方法の確立に向け、消火実験やシミュレーションを行い、技術的な要件を検討

問合せ先

消防庁総務課
TEL: 03-5253-7506